

最低賃金の上昇と進学行動

北條 雅一

新潟大学経済学部

要旨

本稿は、日本の都道府県パネル・データを使用して、近年の最低賃金の上昇が高等学校新卒者の進路決定に及ぼした影響を検証するものである。最低賃金の引き上げは賃金上昇を通じて労働者の生活水準を向上させる効果が期待されているが、一方で大幅な引き上げは最低賃金水準の雇用を減少させ、結果的に低賃金労働者の生活水準に負の影響を及ぼす可能性が懸念されている。こうした懸念は、最低賃金の引き上げによって影響を受けやすい未熟練労働者の中に若年層が含まれていることとも関連している。若年層の雇用環境の悪化が懸念される中、最低賃金の引き上げが若年層の雇用に悪影響を及ぼすとすれば、大幅な最低賃金の引き上げは若年層の非正規雇用化や無業化を加速させ、日本の人的資本水準を長期的に低下させる可能性があるからである。

本稿では、最低賃金の引き上げが新規高卒者の進学行動に及ぼす影響に注目する。若年未熟練労働者の雇用と新規高卒者の進路決定行動は密接に関連している。日本では義務教育修了者のほとんどは高等学校へ進学し、高等学校の卒業時点で進学または就職を選択する。高校新卒者のほとんどは未熟練（低スキル）労働者であるため、最低賃金の上昇は高校新卒者の初任給上昇をもたらすことが知られている。高校新卒者の初任給上昇は、以下の3つの経路を通じて高校新卒者の進路決定に影響を及ぼす。第1に、高校卒業後に進学した場合の機会費用（放棄所得）が（少なくとも短期的には）増大すること、および学歴間賃金格差が縮小することにより、進学より就職を選ぶ生徒が増加することが考えられる。第2に、労働需要側は低スキル労働者である高校新卒者への求人数を減少させ、高スキル労働者への需要を増加させる。その結果、高校新卒者の就職活動が難しくなることによって進学を選ぶ生徒が増加する可能性がある。第3に、親が子の教育費を負担する傾向の強い日本では、最低賃金の引き上げが親世代の所得上昇を通じて子どもの進学率を高める可能性が考えられる。

分析の結果、最低賃金法の改正によって地域別最低賃金が大幅に上昇した都道府県において、女子高校新卒者の大学・短大進学率が高まったことが明らかとなった。また同時期に、中退率および女子の専門学校進学率が低下したことも示された。この結果は、最低賃金の上昇が若年者の就学に負の影響を与えるとする海外の先行研究とは逆の影響を示唆している。一方、男子の進路決定に対する影響は確認されなかった。